

那須塩原市

議会だより

第27号

平成21年11月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会

議会事務局

TEL0287-62-7181

9月定例会のあらまし ②

陳情審議結果 ⑤

平成20年度決算 ～決算審査特別委員会～ ⑥

ここが聞きたい! ～会派代表質問&市政一般質問～ ⑧

市議会Report ～産業廃棄物対策協議会～ ⑱

平成21年第5回 定例会

9月4日～9月25日

全35案件

すべて原案のとおり可決

— 定例会のあらまし —

平成21年第5回那須塩原市議会定例会は、9月4日から9月25日までの22日間にわたり開催されました。

市長からは「人権擁護委員の候補者の推薦」の人事案件1件のほか、平成21年度補正予算案件が11件、条例の一部改正及び廃止案件が3件、承認案件が1件、平成20年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定案件が13件、報告案件が4件、その他の案件が1件の合計34件が提出されました。

補正予算や条例案件等については、各常任委員会において集中審査を行いました。

また、平成20年度各会計の決算認定案件は、議会から「決算審査特別委員会の設置」が提出され可決したことに伴い、同特別委員会において集中審査を行いました。

各常任委員会及び決算審査特別委員会で集中審査を行った案件は、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

陳情については、5ページのとおりとなりました。

人事案件

■人権擁護委員の候補者の推薦について

— 同意 —

人権擁護委員13名のうち照井浄子氏、永藤希夫氏、菊地重光氏の3名の委員が、平成21年12月31日をもって任期満了となることから、

再任として推薦することに同意を
求めるものです。



補正予算

■専決処分の承認を求めることについて〔平成21年度那須塩原市一般会計補正予算（第3号）〕

— 承認 —

ふるさと雇用再生特別事業により、非正規雇用労働者及び中高年者

等の雇用機会を7月当初から確保するため、必要な経費について追加補正し、予算総額を396億2127万1000円としたものです。

■平成21年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）

— 賛成多数 —

国の緊急経済対策による「地域活性化・公共投資臨時交付金」、「地域

活性化・経済危機対策臨時交付金」及び「緊急雇用創出事業」に係る事業を重点に予算措置するものです。

来年度以降の重点事業である学校耐震改修事業や地域情報通信基盤整備事業などを前倒して実施するとともに、温暖化対策として、市の環境基本計画に基づいた省資源化・省エネルギーの推進、及び新エネルギーの導入推進のための事業を行うもので、予算総額を439億2425万2000円とするものです。

討論

高久 好一議員（反対）

市民の要望からずれた黒磯駅構内エレベーターや高くて困ったごみ袋。市民が望んでいる子ども医療年齢引き上げなどの予算がない。

植木 弘行議員（賛成）

「市民の安心・安全の実現」と「市民生活に密着した緊急課題解決」のために必要かつ重要な予算であり、本案に賛成する。

■平成21年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う繰越金の整理、国庫支出金等の確定に伴う精算を行うもので、予算総額を121億1737万6000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う繰越金の整理、国庫支出金等の確定に伴う精算を行うもので、予算総額を2億204万8000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う繰越金の整理、広域連合納付金の確定に伴う精算を行うもので、予算総額を7億442万2000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う繰越金の整理を行うもので、予算総額を55億4830万9000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

国庫補助事業の増及び公共投資臨時交付金事業の追加のほか、平成20年度決算に伴う繰越金の整理等を行うもので、予算総額を36億7370万1000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

歳入で平成20年度決算に伴う繰越金を整理し、歳出で管理費を追加するもので、予算総額を1億45万1000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う繰越金の整理を行うもので、予算総額は変更ありません。

■平成21年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う繰越金の整理を行うもので、予算総額を1億319万5000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市墓地事業特別会計補正予算（第1号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う繰越金等の整理を行うもので、予算総額を4436万4000円とするものです。

■平成21年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

— 全員賛成 —

平成20年度決算に伴う消費税確定に基づく公課費の追加を行うもので、予算総額は変更ありません。

討論

菊地 弘明議員（賛成）

下水道事業に関しては、今後とも十分なる施設の拡充、拡大を願っており、本案に賛成する。

条例案件

■那須塩原市都市計画税条例の一部改正について

— 賛成多数 —

今年3月に都市計画の総合的な指針である「那須塩原市都市計画マスタープラン」がまとまり、その考え方と整合性を図りながら新たな課税区域を定めるとともに、税率についても考え方を整理するため、条例の一部を改正するものです。

討論

早乙女順子議員（反対）

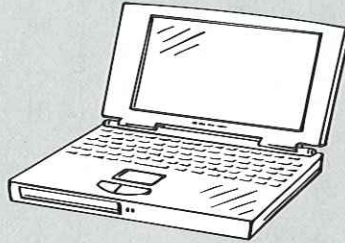
都市整備の届かないところに住民との受益者負担の公平性を考えると、旧西那須野町の税率と課税方法を採用すべきである。

吉成 伸一議員（賛成）

従来の課税区域は一部不具合があり、改正は都市計画マスタープランとの整合性を図り基準を統一するため、本税の目的に整合する。

市議会会議録の 閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時
会会議録の閲覧・検索が
できます。
ぜひご利用ください。



■那須塩原市老人憩の家条例及び那須塩原市高齢者創作館条例の廃止について
— 全員賛成 —

集中行財政改革プランに基づき、若葉荘と島方荘の両老人憩の家及び高齢者創作館を廃館するため、条例を廃止するものです。

■那須塩原市国民健康保険条例の一部改正について
— 全員賛成 —

平成21年10月1日から平成23年3月31日までに出産したときに限り、出産育児一時金を4万円引き上げ39万円とする健康保険法施行令の改正が行われたため、条例の一部を改正するものです。

その他の案件

■市道路線の認定及び廃止について
— 全員賛成 —

黒磯板室インターチェンジの開通や、まちづくり交付金事業、金沢・高阿津地区のふるさと農道緊急整備事業に伴い、4路線を認定し2路線を廃止するものです。この結果、市道路線数は2421路線となります。

認定案件

(※認定案件13件に関する詳細は、6ページ【決算審査特別委員会】をご覧ください。)

■平成20年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について
— 賛成多数 —

討論

早乙女順子議員（反対）

誰もが安心して暮らせるまちの実現に程遠く、ごみ減量の根本的な解決を遅らせ、市民ニーズに迅速・的確な対応ができていない。

鈴木 紀議員（賛成）

選択と集中を掲げ、地域活性化・生活対策を展開。実質収支も黒字、実質公債費比率は早期健全化基準を下回っており本案に賛成する。

高久 好一議員（反対）

実質収支の合計額は23億円の黒字だが、高すぎる国保税や待機児童・介護入所待ち問題など、市民のための財政になっていない。

■平成20年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
— 賛成多数 —

討論

早乙女順子議員（反対）

後期高齢者医療制度の影響を受けることが明確でも対策がとれない。健康保険制度のしわ寄せを一手に受ける制度が問題である。

岡本 真芳議員（賛成）

景気の低迷が続く最近の社会情勢により、国保加入者の増加が見込まれる。実質収支額1.4%増の黒字で健全経営が営まれる。

高久 好一議員（反対）

国保税が高く、市民が払えず収納率が低い。交付金は減額、収納率を引き上げ悪循環を断つため国保税一世帯1万円の引き下げを。

■平成20年度那須塩原市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
— 賛成多数 —

討論

早乙女順子議員（反対）

医療保険制度の問題を何ら解決できずに、現役世代の保険を崩壊させる新たな問題を起こした後期高齢者医療制度は認められない。

東泉富士夫議員（賛成）

医療費は今後ますます増大していくと思われる。安心して医療を受けられるために、みんなが支えあう長寿医療制度が必要と考える。

高久 好一議員（反対）

75歳以上の市民から保険証の取り上げ、負担増は来年4月から70〜74歳でも行われる。高齢者いじめの医療制度は廃止すべきだ。

■平成20年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
— 全員賛成 —

■平成20年度那須塩原市水道事業会計決算認定について
— 全員賛成 —

平成21年第5回定例会 陳情審議結果

9月定例会で審議された陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H21. 7. 21 (第1号)	若葉荘に関する陳情書	那須塩原市新町115-105 長 昭一	不採択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。

請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成年月日 _____
 那須塩原市議会議長あて
 ○○に関する請願(陳情)
 紹介議員 ④ _____
 (陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)
 請願(陳情)者 _____
 住所 _____
 氏名 ④ 他名 _____

一般会計歳出決算額は**445**億円

形式収支で**29**億円

実質収支でも**12**億円の黒字決算

決算審査特別委員会は、9月15日から17日までの3日間にわたって開かれました。

一般会計、特別会計及び水道事業会計をあわせて13会計の歳入、歳出決算について審査しました。

予算編成の基本的な考え方を踏まえ、慎重に審査をした結果、各会計の歳入歳出はいずれも適正に処理され、また、財産の管理、基金の管理運用等についても良好な執行が確認できたため、13会計すべてを認定することで承認されました。

20年度
歳出決算

一般会計
特別会計

総額
686億円を認定!

平成20年度予算は、「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」をまちづくりの将来像としてスタートした第1次那須塩原市総合計画が2年目を迎え、部門計画に掲げた各種事業の具体的な対応が始まりました。持続可能な自治体運営を図る上で、財政の健全化は喫緊の課題であり、これまでの事業のあり方を見直し、「あれもこれも」から「あれかこれか」への意識の変革とさらなる効率化への努力が求められました。このため、優先的に実施すべき事業をしつかりと「選択」し、必要な事業には「集中」した財源を配分するなどの重点化が重要となるため、予算編成のキーワードを「選択と集中」としました。

国・県においては、引き続き歳出削減の厳しい対応であり、限りある財源を効果的・効率的に配分

し、一層の知恵をもって積極的に自主財源の確保に努め、市民サービス・市民満足度の向上に寄与することを基本に予算編成を行いました。

この方針を踏まえて執行した平成20年度の一般会計決算額は、歳入が474億2645万7079円、歳出が445億1428万5631円で、歳入歳出差引額は、形式収支で29億1217万1448円の黒字、また、翌年度へ繰り越すべき財源16億5576万7444円を差し引いた実質収支も、12億5640万4004円の黒字決算となりました。

平成19年度決算額と比較すると、歳入で59億9874万7662円、歳出で44億3656万2746円のそれぞれ増額となっています。

これらの主な理由については、歳入では、年度後半からの急激な

経済悪化の影響を受けて、法人市民税で5億8416万5472円の減額となったものの、国の平成20年度第2次補正予算に係る定額給付金事業等の補正により、国庫補助金で15億7804万4370円の増額となったこと、第2期ごみ処理施設整備事業に係る合併特例債の増加により、市債で47億7830万円の増額となったことが要因となっています。

一方、歳出では、衛生費で第2期ごみ処理施設整備事業により47億4801万8268円、教育費で三島学校給食共同調理場改築事業及び教育体験研修センターメーブル整備事業等により3億3120万7511円の増額となったことなどが前年度比較増の要因となっています。



平成20年度の各会計決算状況

(単位:円)

会計名		決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計		47,426,457,079	44,514,285,631	2,912,171,448
特別会計	国民健康保険	12,364,074,671	11,590,656,701	773,417,970
	老人保健	936,009,657	837,167,633	98,842,024
	後期高齢者医療	644,894,578	623,452,856	21,441,722
	介護保険	5,144,814,302	5,036,162,790	108,651,512
	下水道事業	5,527,705,060	5,490,264,098	37,440,962
	農業集落排水事業	100,526,560	96,979,346	3,547,214
	土地区画整理事業	86,629,798	86,465,237	164,561
	公共用地先行取得事業	23,330,611	23,330,198	413
	温泉事業	78,680,921	51,425,054	27,255,867
	墓地事業	119,615,585	115,563,638	4,051,947
	簡易水道事業	139,767,475	139,767,475	0
	小計		25,166,049,218	24,091,235,026
合計		72,592,506,297	68,605,520,657	3,986,985,640

(単位:円)

水道事業	収益的収入	2,525,285,989	収益的支出	2,161,675,202
	資本的収入	1,962,169,911	資本的支出	2,954,169,356

※上記金額は消費税を含む。

ここが
聞きたい!

●会派代表質問に1会派、市政一般質問に15議員

9月7日から11日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が質問席に立ち、様々な課題に対して活発な質問を行いました。その中の一部(9号～17号)を要約して掲載します。

9月7日

- ①敬清会【相馬 義一 議員、大野 恭男 議員(関連質問)] 9
(1)厳しい経済状況の中の市財政について (2)総合計画(実施計画)について (3)教育行政について
(4)高齢者福祉施策について

9月8日

- ①若松 東征 議員 10
(1)那須塩原市教育行政について (2)教育相談について
- ②鈴木 伸彦 議員 10
(1)産業廃棄物処理施設について (2)小中学校通学区審議会の答申について
- ③齋藤 寿一 議員 11
(1)くろいそ運動場の野球場整備について (2)塩原運動公園テニスコートの整備について
(3)関谷南公園多目的屋内運動場(げんき広場)の整備について (4)祭り、イベント関係の補助金について
(5)猿・鳥獣被害について
- ④眞壁 俊郎 議員 11
(1)市の財政について (2)高齢者福祉について

9月9日

- ⑤菊地 弘明 議員 12
(1)防災対策について (2)教育行政について
- ⑥早乙女順子 議員 12
(1)水道料金の統一について (2)次世代育成支援行動計画の後期計画について
(3)保育園の民営化の問題について (4)介護保険の要介護認定について
- ⑦東泉富士夫 議員 13
(1)塩原温泉交流広場休憩施設整備について (2)防犯灯の設置について
- ⑧岡本 真芳 議員 13
(1)400号バイパス開通後の道路状況について (2)市内公共施設の喫煙所設置状況について
(3)青木サッカー場の名称と計画全容について

9月10日

- ⑨山本はるひ 議員 14
(1)市政懇談会について (2)車座談議の進捗状況について (3)男女共同参画推進について
- ⑩高久 好一 議員 14
(1)感染症対策で問われる国保行政について (2)後期高齢者の資格者証の発行について
(3)無料・低額診療について (4)年金から住民税の天引きについて (5)農業問題について
- ⑪櫻田 貴久 議員 15
(1)商工会と商工業の振興策について (2)観光行政と観光振興策について
(3)くろいそ運動場野球場の整備について
- ⑫松田 寛人 議員 15
(1)那須塩原市の環境対策と対応について (2)スポーツ振興と地域活性化について

9月11日

- ⑬玉野 宏 議員 16
(1)地域の可能性を伸ばす方策について
- ⑭吉成 伸一 議員 16
(1)新型インフルエンザ本格流行と本市の取り組みについて (2)災害弱者支援について
(3)補助金見直しと敬老会の運営について
(4)児童生徒のスポーツ離れと小学校における先生とスポーツ少年団の関係について
(5)持続発展教育の学校現場への普及を図るユネスコ・スクールへの参加を
- ⑮平山 武 議員 17
(1)行政の組織機構について (2)自治会組織の見直しについて
(3)黒磯那須消防組合と大田原地区広域消防組合との統合について

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容等を選定しています。

会派代表質問 & 市政一般質問

注視すべき国の動向

平成22年度当初予算の基本的な考え方は



相馬 義一 議員

問 厳しい経済状況の中、今年度の予算編成は、財源配分の重点化、行政経営の効率化を強く推進した。平成22年度当初予算編成の基本的な考え方は。

答 市長 来年度の当初予算編成は、税収の落ち込みなど極めて厳しい財政環境になると認識している。国の動向も不透明な部分が多いが、実施計画の事業を着実に実施できるように可能な限り予算付けを行いたい。国庫予算に対する部門的な取り組みや検証は行っている。

問 総務部長 国がどのような状態であっても、市民サービスを低下させてはならない。国の動向に注意しながら市の財政計画を考えたい。

教育行政について

問 小中学校通学区審議会から答申が示されたが、その後の状況は。

答 市長 答申を最大限尊重する考えに基づき、教育部内で適正配

置計画策定委員会を組織し素案の策定を進めている。今後は、議会での協議や関係住民への説明会を実施する。そこで出された意見を再検討した後、教育委員会に付議し、今年度内には適性配置計画を公表したい。

総合計画(実施計画)について

問 緊急経済対策などを前倒しで実施しているが、総合計画前期計画の進捗状況と後期計画の内容は。

答 市長 前期基本計画は、第2期ごみ処理施設整備や黒磯板室インターチェンジ周辺整備、小中学校耐震改修事業の着手など、概ね計画に沿った状況である。後期基本計画は、前期基本計画の実績等を検証し、時代の変化や市民ニーズの動向を踏まえ、来年度から策定作業に入りたい。

高齢者福祉施策について

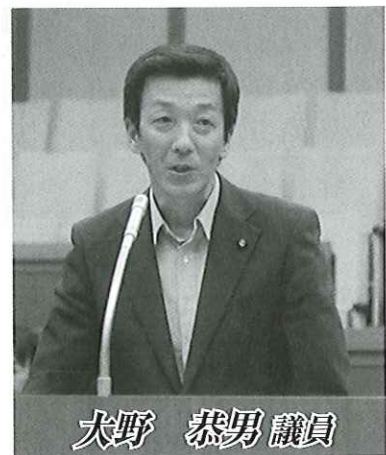
問 高齢者福祉の充実、市の重要な施策である。高齢者の世帯数と支援対策は。

答 市長 高齢者のみの世帯数は1236世帯、高齢者のひとり暮らし世帯数は1417世帯である。介護保険制度の支援対策を主体とし、高齢者配食サービス事業や、緊急通報端末装置設置事業などを実施している。

関連質問

望まれる安心・安全な生活

高齢者支援の充実を図る施策は



大野 恭男 議員

問 今後の高齢者人口の増加は明らかであり、支援対策の充実を図ることは重要である。認知症グループホームの現状と今後の整備計画は。

答 保健福祉部長 グループホームは現在6ヶ所整備されており、平成22年度に2ヶ所、平成23年度にも2ヶ所整備する予定である。

問 特別養護老人ホームの入居状況と、今後の整備計画は。

答 保健福祉部長 施設数は6ヶ所で、市民の入居は237人である。市外の施設に入居中の市民は61人であり、合計298人の市民が施設に入居している。平成23年度に、市民の入居のみに限定した、小規模の特別養護老人ホーム2ヶ所を整備したいと考えている。

問 在宅の認知症の人や、家族を支援するボランティアとして、認知症サポーターを養成しているが、この内容は。

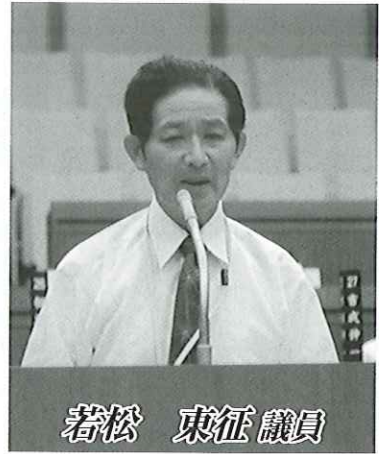
答 保健福祉部長 認知症を正しく理解する、偏見を持たずに認知症の人や家族を温かい目で見守る応援者という位置づけで、自分ができる範囲で活動するボランティアである。本市では、昨年度に99人が養成を受けた。今年度は123人が受講し、現在では222人が認知症サポーターとなっている。

問 市民が24時間、365日、安心・安全の中で暮らせる那須塩原市を実現すべきである。那須塩原市災害時要援護者対応マニュアルの策定期間は。

答 保健福祉部長 今年度中に策定し、公表したいと考えている。



教育行政基本方針に掲げる5つの柱
子どもの健全な成長を支援する取り組みは



若松 東征 議員

問 思いやりの心を育てる家庭教育の充実と青少年の育成対策は。

答 教育長 家庭教育講座など、小中学校の保護者を対象にした各種講座を開設しているほか、親同士の子育てに関する情報交換や仲間づくりの場として親学習を実践している。

問 豊かな心を持ち、たくましく生きる力を育む学校教育の充実は。

答 教育長 家庭の教育力向上や思春期の子育てをテーマにした生徒指導連携推進事業や、心の問題を抱える保護者からの相談を受ける教育相談事業等を実施している。

問 心のふれあいと生きがいをもたらす社会教育の充実対策は。

答 教育長 学社連携融合推進事業として、小中学校と公民館、地域との連携により強歩などを実施し、その中で地域・保護者・学校が手を携えた子育てに取り組んでいる。

問 小中学校は生徒数に差がある。適正規模・適正配置の考え方は。

答 市長 学校教育の資質向上を図ることを目的に、通学区審議会に諮問し答申を受け、現在、適正配置計画の素案を取りまとめている。

問 耐震性に問題はないが、廃校になる予定の学校活用の方策は。

答 市長 地域住民とも十分に話し合い、合意形成に努めたい。

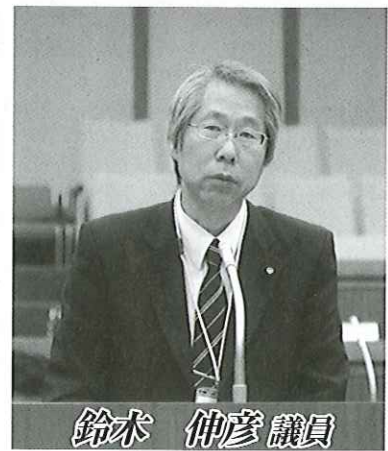
問 適応指導教室ふれあい、あすなろ、及び宿泊体験館メープルの利用状況は。

答 教育長 7月の通級者は、ふれあいが15名である。宿泊体験館メープルは、チャレンジ体験に13名、親子宿泊体験に1組、宿泊体験Bコースに1名、日帰り体験に6名である。

問 今年度の不登校の状況と、教育相談における人数、相談内容は。

答 教育長 7月末で、小学生32名、中学生98名が不登校傾向であり、昨年度と比較し、小学生は微増、中学生は減少である。また、教育相談員は合計6名であり、主な相談内容は不登校や不登校傾向の保護者、通級児童生徒からの悩みなどである。

市民の思いに変わりなし
産廃処理施設に対する今後の市の対応は



鈴木 伸彦 議員

問 赤田工業団地内の中間処理施設時間延長計画について、県は事前協議を終了し、変更許可申請を受理したが、市の考えは。

答 市長 市の姿勢として反対を表明しており、大変残念である。

問 建築基準法第51条ただし書に基づく許可は市長が許可権者であるが、既存中間処理施設時間延長計画への対応方法は。

答 市長 事前協議書の受理にあたり、まずは地元との合意形成が必要である旨、事業者に指示した。地元と事業者の合意形成に向けた状況を、引き続き注視したい。

問 赤田工業団地内に計画されている2期計画は、現在協議中である。県や事業者への今後の対応は。

答 市長 県、事業者に対し、これ以上の産業廃棄物処理施設の設置は反対であると強く訴えている。

問 県には、この計画は反対するという意見を提出しており、指導要綱の改正を含めた要望を継続して行いたい。また、地域の対策委員会と緊密に連携を図り、適切に対応したい。

答 市長 地元の反対運動だけでなく、職員が常時検討する環境が必要である。総合的に取りまとめ邁進するための専門担当者を配置できないか。

問 生活環境部長 産廃は職員4名で対応しているが、行政は総合力であり、各部門の意見を寄せ合い研究を進めている。市民の意を実現できるように頑張りたい。

問 通学区審議会の答申について

答 答申書の中に第3中学校を設置する内容の記述があった。計画実施の時期をどのように考えるか。

答 教育部長 現在、素案を作成中であり、その中で考えたい。

問 三島中学校の生徒数は700人を超えている。この人数を適正と考えるか。

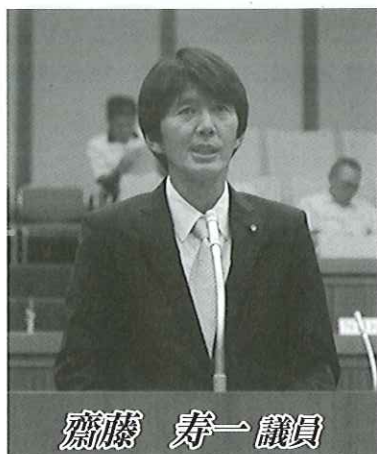
答 教育長 大規模校に属すると思われる。今後の検討課題である。

問 以前、横林小学校の存続を求めた陳情が提出され、議会で不採択となった。教育委員会の考え方は。

答 教育部長 今後の検討課題と捉えている。

イベントで深まる地域間交流

各地域のお祭りに対する市の補助は



齋藤 寿一 議員

答 産業観光部長 被害面積27・3ha、被害額4345万7000円である。

安全性に配慮した運動施設整備を

問 安全に配慮した運動場の野球場は、飛球事故防止や公認大会開催のため、防球ネットや観客席等の設置、改修が必要であると思うが、市の考えは。

答 教育部長 今後、市の社会体育施設全体のあり方について、体育協会や関係団体等の意見を聞きながら検討していきたい。

問 塩原運動公園テニスコートは、老朽化が進んでおり整備の時期と考える。市の考えは。

答 教育部長 良好な状態でないことは認識している。施設整備については、社会体育施設のあり方の中で考えたい。

問 関谷南公園多目的屋内運動場(げんき広場)は、クレイ舗装のため石が研磨され、滑りやすく危険である。また、ほこりが立ち健康を害する恐れがある。人工芝グラウンドにしてはどうか。

答 教育部長 完成後まだ5年目であり、改修工事は考えていないが、砂の材質を変更する研究や散水に十分配慮することで対応したい。

問 平成20年度の猿や鳥獣による被害状況は。

猿・鳥獣被害について

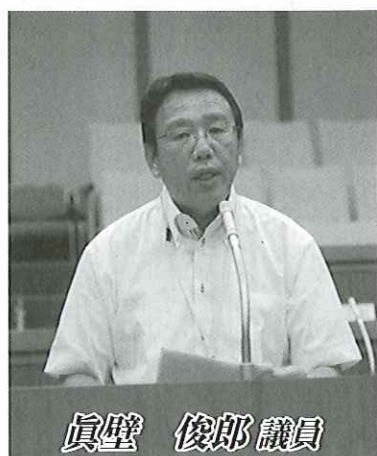
答 産業観光部長 年に一度、塩原温泉地域で唯一最大のお祭りとして90年以上続いており、市補助金の統一した交付基準で対応したい。

問 各地域で開催される祭りやイベントに対する負担金、補助及び交付金等の額は。

答 産業観光部長 主なものでは、那須野巻狩まつりに1600万円、黒磯桜まつりに72万円、黒磯盆踊り大会に155万円を補助、西那須野ふれあいまつりに1000万円、開こん記念祭に415万円を交付している。

地方公共団体の重要な責務

健全な財政運営の確保に向けた取り組みは



眞壁 俊郎 議員

を果たしていると考えており、各種説明会や会合などで積極的に活用したい。

高齢者福祉について

問 本市の高齢化率は平成20年で18・7%。平成27年には24%を超え、約4人に1人が65歳以上の超高齢化社会になると推測されている。介護保険の現状は。

答 保健福祉部長 介護保険制度は平成12年度にスタートした。介護サービスの受給者数は、平成21年7月末現在2817人、給付費は平成20年度決算で約45億円、ともに平成12年度の約2倍である。介護保険制度は定着してきていると考える。

問 介護保険の円滑な運営や地域社会の支えあい・助け合いが一層必要となる。介護サービスの課題は。

答 保健福祉部長 在宅介護の長期化・重度化、高齢世帯の増加等により、施設介護を志向する傾向があり、介護サービスの基盤整備や認知症高齢者対策の推進、介護予防事業の充実を図ることなどが課題である。

問 平成21年度予算説明書「わたしたちのまちづくり」が発行された。活用状況と市民の意見・要望は。

答 市長 これまで伝えきれなかった予算の使いみちや、家計簿に置き換えた場合の予算額など、とてもわかりやすいと評価を得ている。行政の説明責任として、一定の役割

近年、頻発する異常気象

市民の安心と安全を守る防災対策は



菊地 弘明 議員

答 総務部長 本市の地域防災計画は5年を経過した。今後、見直しの必要性があるため、発令基準もこの中で検討したい。

教育行政について

問 学力低下対策として、暗記やスピードを重視する反復学習が盛んになった。また、計算力を鍛える百マス計算にも取り組んでいた。これらは、今でも実施しているのか。

答 教育長 小学4年生以降の計算能力を発展させるため、百マス計算を使っている学校もある。手法は、各学校の判断に委ねている。

問 言語力育成は、新学習指導要領の柱である。子どもの言語力低下対策として読書がある。学校で読書を行う成果をどう捉えているか。

答 教育長 本市の小中学校35校全てで、朝の読書活動を進めている。数値的な算出はしていないが、授業前の落ち着き、学習に入る準備などの成果を感じている。

問 万一の場合における全警戒区域への伝達と避難勧告の方法は。

答 市長 土砂災害警戒警報が発令された場合は、行政防災無線や消防団緊急伝達システムの活用、広報車により周知を行う。また、緊急情報等メール配信システムの活用や、自治防災組織の育成も検討したい。

問 避難勧告の発令基準を定めているのは県内に5市町しかない。本市で定める考えはないか。



社会情勢の大きな変化

子どもの活力を支えるための施策を



早乙女 順子 議員

問 子どもの育ちの観点から、次世代育成支援行動計画の後期計画では、子育て支援や子ども自体に対する施策まで盛り込むべきである。前期計画の課題に対する検討は。

答 市長 前期計画の評価やアンケート結果の検証、新たな課題の抽出などを行い、全庁的に組織する策定委員会、学識経験者や児童福祉施設、ボランティア団体関係者などで組織する那須塩原市次世代育成支援対策協議会で検討する。

問 子どもの権利条約を柱に条約の理念を具体化し、子ども自身が力をつけて生きることを支えられる施策が組まれることを期待したい。後期計画の方向性、施策の考え方は。

答 市長 策定指針として、国が示した基本理念や基本的視点を踏まえ、子どもの育ちや子育て支援の観点から、本市が取り組む施策や考

え方を盛り込む予定である。将来を担う子どもたちの育成は、保護者はもちろんのこと、NPOやボランティア、事業者などがともに取り組むことが大切である。

水道料金の統一について

問 那須塩原市水道事業の全事業が統合されたが、水道料金は統一されていない。水道料金統一に向けた課題は。

答 上下水道部長 現行の水道料金体系のまま、水準もそれぞれ違う。料金体系は、受益と負担、負担の公平性の観点から決めるべきだが、料金体系の統一と料金水準の格差解消が最も大きな課題である。

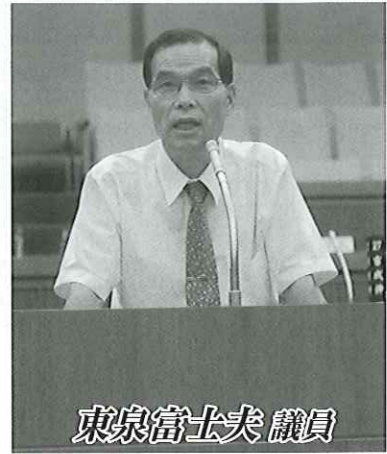
介護保険の要介護認定について

問 要介護認定基準が4月に改定された。新規の要介護認定を受け、非該当や軽い判定により10月の更新時までサービスが利用できない、利用限度額では支援が不十分、という人への対応は。

答 保健福祉部長 介護支援専門員との連携をとりながら申請者のフォローに努め、再申請・区分変更申請などの対応を行っている。

地域が望む防犯灯設置

烏ヶ森市営墓地前通学路の安全確保を



議員 東泉富士夫

問 烏ヶ森市営墓地前の市道は通学路だが、防犯灯がないため、児童生徒の保護者から懸念される声が聞こえる。子どもたちのために、市が防犯灯の設置をできないか。

答 生活環境部長 防犯灯は、那須塩原市犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づき、地域住民が主体となって設置し、維持管理をすることが基本である。地元でよく話し合いの上、申請してもらいたい。

問 夕方の当該箇所は、防犯上、大変危険な状況になる。この現状をどう認識しているか。

答 生活環境部長 本市の通学範囲は広く、各地区から防犯灯設置希望の話がある。地元からの設置補助申請ならば補助金が対応できる。予算の許す範囲だが、申請された場合には対象にしたい。

塩原温泉交流広場休憩施設整備

問 塩原温泉交流広場は、地元や観光客に利用され、観光地の活性化となっている。今後、さらに多くの観光客を迎えるために、空きスペースに東屋風休憩所を整備できないか。

答 市長 当該箇所は、地元と協議し整備をした。すでに、観光客が休憩するための交流室やベンチを設置しており、新たな休憩所を整備する計画はない。

問 現在の休憩施設は、急な階段を上った2階にある。幼児や障害者、高齢者等にとっては大変だという話があるが、どう認識しているか。

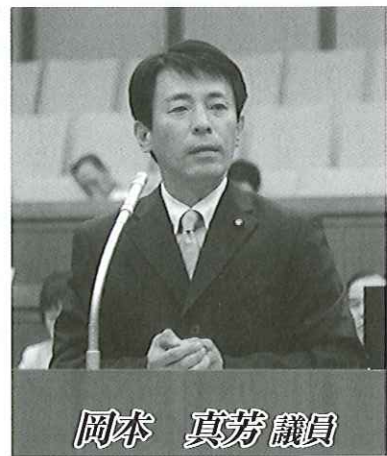
答 産業観光部長 利用者が不便であるという具体的な話は聞いていない。



塩原温泉広場の休憩施設

新たな市街地形成の幹線道路

国道400号バイパス開通後の状況は



議員 岡本 真芳

問 国道400号バイパスに接続する市道からのアクセス状況は。

答 市長 中央分離帯により横断できない、迂回しないと自宅に入りできない地域があるが、高規格道路の開通ではやむを得ないと考える。太夫塚2丁目地内の交差点で改善望があったが、地域の道路状況や構造上、改善は難しいと説明した。

問 交通量調査等を含めた周辺道路における環境変化の検証は。

答 市長 道路整備計画のデータと交通量調査を10月に実施する。

公共施設の喫煙所設置状況

問 施設内完全禁煙における喫煙場所は。また、施設内分煙ではどのような方法を講じているか。

答 総務部長 敷地内禁煙は保育園や小中学校、建物内禁煙は公民館や図書館で、屋外に灰皿を置き対応している。建物内分煙では、分煙機や喫煙所の設置など、施設状況により対応している。西那須野庁舎喫煙所は、内容、実態等を把握し、改善できるものは改善したい。

問 公共施設の禁煙、分煙に関する今後の市の方針は。

答 総務部長 健康面を考えれば完全禁煙が望ましいが、訪れる市民には喫煙者もいる。施設の利用形態により、禁煙か分煙かを選択し、受動喫煙を防止したい。

青木サッカー場の名称と計画内容

問 整備年数と総工費の試算額、バリアフリー化等の内容は。また、整備中でも施設利用ができるのか。

答 教育部長 総工費は約4億円で、総合計画の前期・後期にそれぞれ2面ずつ整備するが、駐車場やトイレ等にも十分配慮したい。利用可能なグラウンドは順次貸し出したい。

問 なじみのある名称にしてはどうか。また、地域で開催する各種イベント等への対応は。

答 教育部長 所在地名で場所もわかりやすく、近隣に旧青木家那須別邸もあり、市民に親しまれる名称だと思っている。施設の貸し出しは、安全性・公益性等を考慮し、その都度判断したい。

参加しやすい環境づくりが必要

市政懇談会の開催方法にさらなる工夫を



山本はるみ 議員

答 市長 参加者を増やすことは課題だが、少ないから開催しないという考え方は持っていない。今後とも鋭意努力しながら、市民の理解を得て市政懇談会を続けたい。

車座談議の進捗状況について

問 車座談議の活動内容と目指すべきものは。

答 市長 厚崎地域が通学路の安全の開設、塩原地域が箒川の清掃等であり、地域主体の活動を通し、住民自治の基盤づくりが進むと考える。

問 地域担当職員を配置しているが、その立場と役割は。

答 市長 市の情報提供をはじめ、地域の課題解決やまちづくりのパートナーとして、課題・問題等を担当部署と調整するなど、地域と行政のパイプ役を担っている。

男女共同参画推進について

問 女性人材リスト登録制度の登録状況と登録者の活用実績は。

答 市長 現在19名の登録があり、2つの審議会に3人の登用という状況である。広く制度を周知し登録者数を増やし、審議会等での女性委員登用を働きかけたい。

問 市政懇談会は、合併後の平成17年から毎年開催されているが、開催方法等の検討が必要であると思われる。この5年間での評価は。

答 企画部長 直接、市民と対話すること、各地区の実情や市政に対する意見や要望が把握できる。所期の目的は達成していると考える。

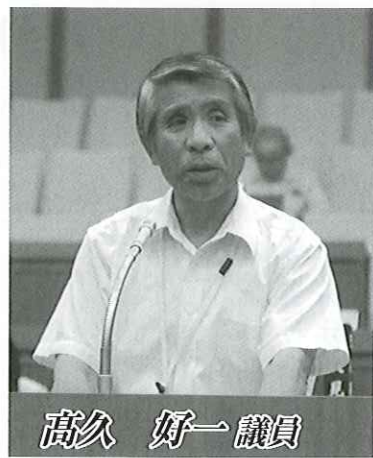
問 今後も続けるにあたり、どのような検討課題があるか。

答 企画部長 夜の部で参加者が少なく、参加する人も固定化してきている。また、意見・要望が道路整備等に特化する傾向があり、個人的な事柄に関する発言もあった。

問 参加者が少ないことは大きな課題であり、地域に合わせた開催方法の検討も改善策の一つとなる。自治会や公民館が主催となり、市長等と呼び、当該地域の意見や要望を聞くスタイルを検討してはどうか。

年金以外の収入は困難

高齢者に配慮した税の軽減措置は



高久好一 議員

ことや、昨春秋以降の急激な景気後退により、大変厳しい状況である。

農業問題について

問 経済危機の中、内需拡大が叫ばれているが、生産者米価が大幅な安値となり不安の声が広がっている。米価安定のため、備蓄米14万tの買入れを国に要請する考えはあるか。

問 介護保険料、後期高齢者保険料、国保税、10月からは住民税も年金から天引きされる。年金受給者からは、生活費が奪われるとの声がある。高齢者に優しい支援は。

答 保健福祉部長 年金からの天引きは法に従って行っている。後期高齢者保険料や国保税は、希望により普通徴収への変更も可能である。後期高齢者保険料には低所得者、国保税には低所得世帯への軽減措置がある。

問 本市は県内でも国保税の収納率が低い。今年度の収納率88%を上げていくが、その見通しは。

答 総務部長 行財政改革プランにおいて、平成21年度の現年度収納率目標88%を数値目標としてかかげている。しかし、安定所得者の多くが後期高齢者医療制度に移行した

答 市長 九州の早場米など一部の銘柄で安値になっているが、栃木県をはじめほとんどの銘柄は昨年とほぼ同額で、値上がりしている銘柄もある。政府備蓄米は適正水準より14万t少ないが、国は本年度の作況指数や今後の需給状況を把握しながら対応することであり、市が国に要請することは考えていない。

問 農地法の改正により、農地は耕作のものという原則がこわされた。本市のまちづくりと安全・安心な農産物を供給する見地から、どう考えるか。

答 市長 外国資本の企業が農業に参入しても、現行の基準に基づき生産するため、安全・安心な農産物の供給には問題ないと考える。

官民一体で行う地域再生

商工業の振興をバックアップする支援策は



櫻田 貴久 議員

問 商工会への補助金、及び商工会の合併に対し、どう考えるか。

答 市長 商工会の事業は、商工業の振興、産業の発展に大きな役割を担っており、市では運営費の一部を補助している。黒磯と塩原の商工会で合併を進めているが、機能強化と効率的な運営を図るためには、3商工会の合併が望ましいと考える。

問 市が期待する商工会の役割、及び商工会との関係の現状は。

答 市長 幅広い事業展開で会員事業者の経営改善を図り、事業地域の発展を目指すことに期待する。市では、商工会の役割が効果的に果たせるため密接な情報交換を行っているっており、今後も連携を強めていきたい。

問 黒磯駅前商店街の支援策と成果、今後の計画は。また、黒磯駅東口の駅前広場整備計画の詳細は。

答 市長 県のわがまち自慢推進事業を導入し、キャンドルナイトやカワツタ家の修繕整備などに支援している。今後は、カワツタ家をアンテナショップとし、地元農産物や工業製品の紹介・販売、及び情報発信を行い、本格的に事業展開を開始する予定である。商工会や駅前活性化委員会などと緊密な連携を図り、駅前活性化に取り組みたい。

くろいそ運動場野球場の整備

問 くろいそ運動場野球場は、野球愛好者や、夢に向かい努力する子どもたちにとって大切な施設であるが、施設整備をどう考えているか。

答 教育部長 スポーツ振興基本計画において、スポーツを楽しめる環境づくりを掲げている。野球のみならず、スポーツ施設の環境づくりは非常に重要と認識している。

問 スポーツを行う際において、安全性の確保は当然のことである。将来を担う子どもたちの命と財政上の理由は相殺できない問題であり、当該野球場にラバーフェンスの設置は急務であると考ええる。早期設置に向けた検討ができないか。

答 教育部長 財政事情もあることだが、総合計画の後期計画に盛り込む検討をしたいと考える。

無駄の改善で利益を生産

地球温暖化対策を踏まえた環境への意識は



松田 寛人 議員

問 地球温暖化対策の推進に関する法律で、地方公共団体は国の長期目標（2050年までに現状比60%削減）を踏まえた実行計画を策定することとある。本市の環境マネジメントシステムは独自のものか。

答 市長 那須塩原市環境マネジメントシステムは、ISO14001を基本に策定した。煩雑な事務手続きを極力簡素化し、光熱水費やグリーン購入費などの量的な環境管理の特化に切り替えた。

問 ISO14001と那須塩原市環境マネジメントシステムの違いは。

答 市長 ISO14001は、外部機関へ審査手数料を支払い、認証の取得となる。那須塩原市環境マネジメントシステムは、内部監査や庁議等で審議、確認し、環境審議会など市民へ公表する。システムは若干異なるが、環境方針、目的、

目標等を設定し、達成に向けて取り組むことは同様である。

問 今後、外部審査等の導入を考えているか。

答 生活環境部長 市役所の事業所活動におけるチェックは、議会や市民であると認識しており、導入は考えていない。

スポーツ振興と地域活性化

問 青木サッカー場は公式グラウンドと聞いているが、本市の公式グラウンド数は。

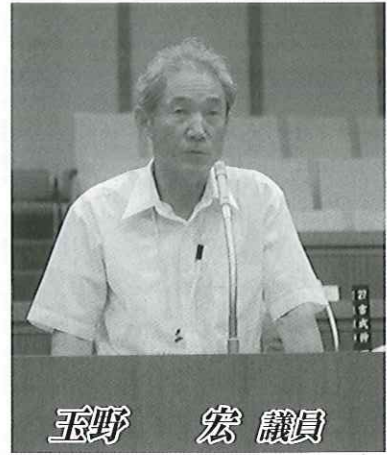
答 教育部長 青木サッカー場は、日本サッカー協会で定めた基準を満たしているが、現在、この基準を満たしているのは、くろいそ運動場のサッカー場のみである。

問 温泉旅館の組合やホスピタル事業を通じ、スポーツで負傷した場合のための総合的な温泉施設の検討もよいと思う。来訪者との交流促進や新たな板室温泉の将来像も見えてくる。市役所内でも部局横断的な取り組みを積極的に行うべきである。青木サッカー場におけるスポーツマーケティングとしての今後の対応は。

答 教育部長 大会開催による集客を見越し、スポーツ部門と関係部局が連携を図り研究したい。

魅力あふれる仙台育英学園跡地

青木地区の特性を加味した活用方法は



議員 宏 野 玉

問 市政懇談会において、使用目的を特化すると発言しているが、その真意はどのようなものか。

答 教育部長 3市町合併後も様々な施設が点在しており、それらの利用価値を高めるため、拠点づくりが必要であると考えます。

問 市では市民との協働を掲げている。青木地区住民の利用を妨げることは、市民との協働の精神に反するのではないかと。

答 教育部長 利用の許可は公平に行っており、青木地区住民の利用を妨げているとは考えていません。

問 敷地は18haと広い。仙台育英学園では、研修センターとして使われてきており、サッカー場に特化することが、跡地利用としての最大限の活用方法か疑問である。サッカー場建設以外の敷地余地は。

答 教育部長 全体的な敷地余地面積は、まだ計算していません。

問 当該施設の跡地利用を通して、地域の可能性と市民意識の向上を図るべきと考える。青木地区を含めた当該施設の利用状況は。

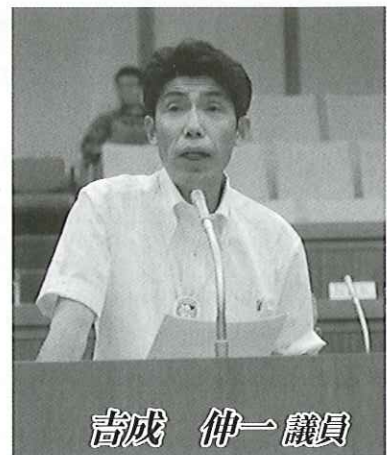
答 教育部長 平成21年度から、体育館を体育施設として条例に位置づけ、貸し出しを行っている。市内団体の定期利用のほか、夏休み中は首都圏の高校や大学のクラブ活動での利用があった。また、青木農業祭や映画祭も開催された。



整備が進む青木サッカー場

懸念される集団感染の拡大

新型インフルエンザに対する取り組みは



議員 一 仲 成 吉

の関係各種団体と協議をする。

補助金見直しと敬老会の運営

問 自治会によっては負担が大きいとの声が聞こえるが、敬老会の開催と補助金に対する市の考えは。

答 保健福祉部長 敬老会は各自治会の創意工夫により様々な形態で実施している。苦勞があることは十分承知しているが、今後も継続するようお願いしたい。また、補助金・交付金の検討は、今後行いたい。

先生とスポーツ少年団の関係

問 学校における先生とスポーツ少年団の関係をどう考えるか。

答 教育長 スポーツ少年団の多くは単一学校で構成され、拠点も学校である。活動の重要性を鑑み、学校教員の関わりを強めるため、保護者や指導者以外に教職員が活動に関わるよう各学校に依頼している。

ユネスコ・スクールへの参加

問 ユネスコ・スクールへの評価と持続発展教育の導入は。

答 教育長 国際交流は、本市の大きな施策の一つとして、オーストリアのリンツの学校との相互交流が本格的に動き出している。持続発展教育の導入は、各学校に情報提供し判断を任せたい。

問 本格的な流行が予想より早くなった新型インフルエンザに甘い予見は通用しない。重症化しやすい高齢者や妊婦等への高リスク者対策と市民、事業所等への啓発運動は。

答 市長 乳幼児健診や母親学級等において、感染防止のチラシ配布や消毒液の設置を実施した。また、ホームページや公共施設へのポスター掲示等でも啓発を行った。

問 公的機関で感染・流行した際、市民サービスへの対応は。

答 市長 流行時における業務の継続、縮小、休止等を検討し、市民サービスの維持を図りたい。

問 災害弱者支援について

答 要援護者対策の避難支援全体プラン策定状況は。保健福祉部長 策定にあたり、今後、自治会長連絡協議会など

市町村合併は歴史的な決断

新庁舎建設を踏まえた組織機構の考え方は



平山 武議員

る。市民に対するサービスの向上は原則であり、行政手法等も検討したい。

自治会組織の見直しについて

問 市長の掲げる「市民との協働によるまちづくり」において、自治会との連携は欠かせない。自治会の位置づけをどう考えるか。

答 企画部長 自治会はその地域に運営される最も身近な住民自治組織と考える。市の施策の推進や市民への行政情報の周知など、市民と行政

による協働のまちづくりを推進するためには、自治会は欠かすことのできない組織である。

黒磯那須消防組合と大田原地区
広域消防組合の統合について

問 本市には、2つの広域消防組合が存在する。住民の安心安全を担う消防行政に支障を来さずと考えるが、統合における問題等と所見は。

答 市長 本市の常備消防を2つの組合で対応していることは変則的と認識している。栃木県消防広域化協議会で消防広域化の協議をしており、状況を見ながら慎重に検討したい。

問 合併時における組織の考え方は、本庁を設置し、その下に支所を3つ配置する総合支所方式であった。現在は本庁方式を採用しているが、移行した経緯は。

答 企画部長 合併後、基本的には総合支所方式で行政サービスを行う考えであったが、支所間の調整及び事務処理や政策決定の非効率化が課題となり、平成18年4月に黒磯庁舎を実質的な本庁とした。平成20年4月には、市民も落ち着いた時期になり、行政の効率性を高めるために本庁方式へ移行した。

問 新庁舎建設に向けて、住民に負担をかけない本庁のあり方をどう描いているか。また、事務効率や職員数、組織機構をどう考えるか。

答 市長 今後、5年間の後期計画を策定する中で様々な検討をす

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月・6月・9月・12月に開催されます。
次の定例会（12月議会）は、12月4日（金）開会予定です。
詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

→<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>



福島県内（福島大学・三春町）で行政視察

〔産業廃棄物処理施設設置の規制強化〕

について調査・研究を実施

8月24日、那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会のメンバーは、福島大学及び福島県三春町において行政視察を実施した。

産業廃棄物処理施設設置の規制強化を図るために、福島大学では「産業廃棄物最終処分場の立地規制方策等に資する周辺環境影響等に関する調査研究」を、福島県三春町では「住民主体の土地利用計画の策定（まちづくり）」をテーマとした。

産業廃棄物処理施設の市内設置を抑制する市の施策、及び既設最終処分場等にかかわるセーフティネット（危機管理施策）を執行部と連携して調査検討するために非常に有意義な内容であり、今後、様々な問題を検討する際の大きな財産となった。

産業廃棄物最終処分場の 立地規制

～福島大学～

福島大学では、地域産業としての酪農・畜産・農業の振興を図ることや、豊かな自然環境を基礎にした居住環境の実現と観光の振興を図ることと、さらには、ランドデザインとしての土地利用計画の策定など、地域の将来像の合意形成を立地規制の前提とすること、また、制度的検討として、現在策定中の国土利用計画・土地利用調整基本計画の活用の方や、すでに策定した都市計画マスタープランの補強、農振法による農用地の運用などを研究した。

地域で進める総合的な 土地利用計画

～福島県三春町～

福島県三春町では、地区土地利用計画の役割や構成、策定までの進め方など、住民主体で進める総合的な土地利用計画について、また、土地開発等を地域住民の意向が反映できるように誘導・調整した当町のまちづくりについて研究した。

関係団体と連携・呼応した活動

～那須地域環境対策連絡協議会との懇談会を開催～

7月16日、那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会幹事会と那須地域環境対策連絡協議会の懇談会を開催した。

本市では、地下水汚染等による自然環境及び生活環境への不安、農作物への影響や風評被害のおそれが高まり、事業計画地の地元住民を中心に全市民を挙げて、「もうこれ以上、産廃施設はいらない」として反対運動が市内各所で展開されるなど、産業廃棄物処理施設の過度の集中立地は深刻な社会問題となっている。

議会改選後、初めての試みとなった今回の懇談会では、青木・赤田・戸田地区における現状や今後の方針などについて、熱心な意見交換が繰り広げられた。



市民が安心・安全に、
そして健康に生活できるために…

本市は、将来都市像である「人と自然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」の実現を目指し、市民とともに自然と共生した地域づくりを進めている。しかし、地形的・地質的、交通の便の良さなどの理由から、これまで150箇所を超える産業廃棄物処理施設が過度に集中して設置されてきた状況にある。さらには、未曾有の規模の安定型最終処分場や中間処理施設など、環境に重大な影響を与えかねない大規模な産業廃棄物処理施設の建設が相次いで計画され、本市の地域づくりは危機に瀕している。産業廃棄物処理施設のこれ以上の設置は、これからの地域づくりに重大な支障を及ぼすばかりか、市民の安心安全な生活を脅かすものであることから、到底認めることはできない。

那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会では、「幹事会」「水源に関する小委員会」「まちづくりに関する小委員会」の各組織が、精度の高い活発な議論・研究を行っている。将来にわたって市民が安全で安心に、さらに健康で文化的な生活を営むことができるよう、さらなる調査・研究を行っていく。

議 会 日 誌

7月

- 6日 産業廃棄物対策協議会
【幹事会】
- 10日 議会活性化検討特別委員会
会派代表者会議
- 16日 議員全員協議会
議会だより編集委員会
産業廃棄物対策協議会
【全体会】 【幹事会】
(那須地域環境対策連絡協議会との懇談会)
- 30日 栃木県市議会議長会議

8月

- 3日 議会だより編集委員会
- 6日 産業廃棄物対策協議会
【両小委員会】
- 10日 議会活性化検討特別委員会
会派代表者会議
宮崎県宮崎市議会来訪
- 17日 産業廃棄物対策協議会
【水源に関する小委員会】
- 19日 長野県上田市議会来訪

9月

- 1日 産業廃棄物対策協議会
【水源に関する小委員会】
- 4日～25日 平成21年第5回
那須塩原市議会定例会
- 11日 議会運営委員会
- 24日 議会活性化検討特別委員会
議会運営委員会
議員全員協議会
- 25日 産業廃棄物対策協議会
【まちづくりに関する
小委員会】
- 20日 議員研修会
議員全員協議会
産業廃棄物対策協議会
【全体会】
- 24日 産業廃棄物対策協議会
【全体会】
(福島大学・福島県三春町
行政視察)
- 27日 県北五市議長会議
- 28日 議会運営委員会



『委員会録』配信中!

各常任委員会の会議録を配信しております。
付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

インターネット生中継配信中!



本会議の様相(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【編集後記】

朝晩めっきり寒くなりました。冬將軍はもうそこまでやってきています。収穫の終わった田んぼには切り株が残っています。その株からまた伸びてきた稲のことを「稲孫(ひつじ)」と言い、稲孫が育った田んぼを「稲孫田(ひつじだ)」と言うそうです。春の田植えの後の緑色から夏の黄緑色、そして、秋の黄金色。田んぼには日本の四季を感じます。

ところで、最近見かけなくなったなど感じるものに「案山子(かかし)」があります。あまり役に立たないからでしょうか。案山子は田んぼの守り神と言われ、豊作を願って立てているとも聞きました。

さて、今年は田植えの時期に選挙がありました。六人の新人が当選し、そのうち五人が九月議会で初めて質問をしています。それぞれ市民の声を背負って議場で発言したわけですが、その内容はいかがでしたでしょうか。税金を払うにはまだまだだと厳しい声もあるでしょうが、まっすぐ前を向いています。案山子のように役に立たないなんて言われたいよう、私も含めて頑張っています。どうぞその姿を議場にお越しただいてご覧ください。(鈴木)

議会だより編集委員会

- ◎若松 東征 ○眞壁 俊郎
- 鈴木 伸彦 松田 寛人
- 大野 恭男 伊藤 豊美
- 高久 好一 平山 啓子



西那須野産業文化祭

・10月17日、18日の2日間、にしなすの運動公園を中心に行われました。農業祭や畜産フェア、郷土芸能祭など、文化や産業に関する各種イベントが開催され、会場内は多くの人たちの笑顔で溢れていました。